

※事務事業コード／ 0104010105

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 22 年度～平成 24 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	05浄化槽設置整備事業							
目 的 （成果）	水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。							
内 容 （概要）	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	5人槽 20基、7人槽 31基			5人槽 21基、7人槽 29基、10人槽 4基			5人槽 22基、7人槽 34基、10人槽 4基					
財源内訳	国庫支出金	10,895,000		国庫支出金	8,574,000		国庫支出金	9,532,000				
	県支出金	21,499,000		県支出金	22,807,000		県支出金	25,300,000				
	市債			市債			市債					
	その他	3,046,000		その他	4,766,000		その他	6,138,000				
	一般財源	2,066,000		一般財源	3,947,900		一般財源	3,443,000				
	計	37,506,000		計	40,094,900		計	44,413,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	37,506,000	19	負担金、補助及び交付金	40,094,900	19	負担金、補助及び交付金	44,413,000			
	決算額計	37,506,000		決算額計	40,094,900		予算現額計	44,413,000				
(参考)	H21当初予算額		37,635,000	H22当初予算額		44,413,000	伸び率(%)	対・決	10.8	対・予		
人件費	職員人件費	1.0 人	7,955,000	職員人件費	0.9 人	7,278,300	職員人件費	0.5 人	3,621,150			
総事業費	歳出+職員人件費		45,461,000	歳出+職員人件費		47,373,200	歳出+職員人件費		48,034,150			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助設置基数	基	浄化槽設置基数	目標	52	60	60
				実績	51	54	
成果指標	浄化槽設置基数	基	浄化槽設置基数	目標	60	70	70
				実績	66	105	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
下水道等処理区域外では、浄化槽以外に水洗化の方法がないので、住民のニーズが高い。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
市町村設置型の検討	

■課題と対応方策

課題	水質浄化のために更なる浄化槽設置の促進が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	予算の確保に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	補助金助成制度を継続させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	県森林湖沼環境税からの基準額に対する補助以外の上乗せ補助もあることから、補助要望も高く好評であることから公共下水道等整備区域外の地区に積極的に推進する。しかし、これは、公共下水道整備事業と一体的整備が条件となって国・県からの交付金を主たる財源としていることから、今後公共下水道整備の中止・取り止めなどになった場合の財源確保に苦慮することが懸念される。

二次評価【部長評価】

部長名	大川 博 担当部名 土木部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	年間の見回り回数	回	施設の見回り回数	目標 実績	12 12	12 12	12
	年間の草刈回数	回	施設の草刈実施回数	目標 実績	2 2	2 2	2
成果指標	苦情件数	件	施設管理に関する苦情	目標 実績	0 0	0 0	0
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
モデル的に行われた水質浄化施設であるため特定の2地区に設置されている。霞ヶ浦の水質浄化のための施設の維持管理を図る。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
維持管理等目標は、達成されている。	

水質浄化地区の拡大の検討が必要である。

■課題と対応方策

課題	処理施設の老朽化により維持管理費が増加する傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	処理施設の維持管理費の抑制を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	処理施設の維持管理費の抑制を据え置く。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特になし。現状維持。

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博 担当部名 土木部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0106010203

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 060102農業総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	03農業集落排水事業特別会計繰出事業		継続	市民協働
目 的 （成果）	農業集落排水事業特別会計への繰出金		行政主体	総合計画 コード
内 容 （概要）	農業集落排水事業特別会計への繰出金		1321	

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		
事業内容	農業集落排水事業特別会計への繰出金		農業集落排水事業特別会計への繰出金		農業集落排水事業特別会計への繰出金		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	222,545,000	一般財源	210,023,000	一般財源	207,374,000	
	計	222,545,000	計	210,023,000	計	207,374,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	28	繰出金	222,545,000	28	繰出金	210,023,000	207,374,000
		決算額計	222,545,000		決算額計	210,023,000	予算現額計 207,374,000
（参考）	H21当初予算額	217,496,000	H22当初予算額	209,996,000	伸び率(%) 対・決	-1.3	対・予 -1.2 -
人件費	職員人件費	0.4 人工 3,182,000	職員人件費	0.1 人工 808,700	職員人件費	0.2 人工	1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費	225,727,000	歳出+職員人件費	210,831,700	歳出+職員人件費		208,983,400

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	東日本大震災の影響により平成23、24年度については増額が予想されるが、維持管理費用を抑制し経費節減に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	大川 博	担当部名	土木部
確認	☒ 確認		

※事務事業コード／ 0108040105

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 080401都市計画総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	05下水道事業特別会計繰出事業		継続	市民協働
目 的 （成果）	下水道事業特別会計への繰出金		行政主体	総合計画 コード
内 容 （概要）	下水道事業特別会計への繰出金		1321	

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		
事業内容	下水道事業特別会計への繰出金		下水道事業特別会計への繰出金		下水道事業特別会計への繰出金		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	489,040,000	一般財源	478,010,000	一般財源	536,855,000	
	計	489,040,000	計	478,010,000	計	536,855,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	28	繰出金	489,040,000	28	繰出金	478,010,000	536,855,000
		決算額計	489,040,000		決算額計	478,010,000	予算現額計 536,855,000
（参考）	H21当初予算額	489,498,000	H22当初予算額	481,902,000	伸び率(%) 対・決	12.3	対・予 11.4 +
人件費	職員人件費	0.4 人工 3,182,000	職員人件費	0.1 人工 808,700	職員人件費	0.2 人工	1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費	492,222,000	歳出+職員人件費	478,818,700	歳出+職員人件費		538,464,400

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	東日本大震災の影響により平成23、24年度については増額が予想されるが、維持管理費用を抑制し経費節減に努める。		

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
確認	☒ 確認
担当部名	土木部

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金田克彦	担当課名 下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】		
部長名	大川 博	担当部名 土木部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0401010202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目 010102下水道維持費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	02下水道維持事業							
目 的 （成果）	公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な下水道の処理を図る。							
内 容 （概要）	公共下水道処理分区内の下水道施設の維持管理を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	下水道施設維持管理			下水道施設維持管理			下水道施設維持管理			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	204,621,628		一般財源	212,634,024		一般財源	228,540,000				
	計	204,621,628		計	212,634,024		計	228,540,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	12,551,655	11	需用費	13,224,524	11	需用費	9,891,000			
	12	役務費	1,972,911	12	役務費	1,728,524	12	役務費	2,039,000			
	13	委託料	31,566,351	13	委託料	28,883,905	13	委託料	28,490,000			
	14	使用料及び賃借料	292,576	14	使用料及び賃借料	292,276	14	使用料及び賃借料	293,000			
	15	工事請負費	3,606,000	15	工事請負費	8,367,795	15	工事請負費	9,450,000			
	16	原材料費	30,135	19	負担金、補助及び交付金	160,137,000	16	原材料費	50,000			
	19	負担金、補助及び交付金	154,602,000				19	負担金、補助及び交付金	178,327,000			
		決算額計		204,621,628		決算額計		212,634,024		予算現額計		228,540,000
	(参考)	H21当初予算額		204,291,000	H22当初予算額		211,110,000	伸び率(%) 対・決	7.5	対・予	8.3	+
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,364,000	職員人件費	1.3 人工	10,513,100	職員人件費	1.1 人工		8,851,700		
総事業費	歳出+職員人件費		210,985,628	歳出+職員人件費		223,147,124	歳出+職員人件費			237,391,700		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ点検回数	目標	12	12	12
	修理回数	回	中継ポンプ修理回数	実績	12	12	
成果指標	故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間	目標	3	3	
				実績	3	3	
				目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
霞ヶ浦の水質浄化、衛生的で快適な生活環境を維持するため必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
維持管理委託について複数年契約を検討するなどコストの縮減を計る。	

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	接続率向上のため未加入者への戸訪問を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理費のコスト削減に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	県職員との合同による未加入者への訪問を実施し加入促進を図り、合わせて広報誌等による加入推進を図る。		

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
確認	☒ 確認
担当部名	土木部

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
確認	☒ 確認
担当部名	土木部

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ点検回数	目標	12	12	12
	修理回数	回	中継ポンプ修理回数	実績	12	12	12
成果指標	故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間	目標	2	2	2
				実績	0	2	0
				目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
霞ヶ浦の水質浄化と快適な生活環境を維持するため重要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
維持管理委託について複数年契約を検討するなどコストの縮減を計る。	

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	接続率向上のため未加入者への戸別訪問等を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	不明水調査を実施し、維持管理費のコスト縮減に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	未加入者への戸別訪問を実施し、加入促進を図る

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博 担当部名 土木部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0401010303

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 22 年度～平成 22 年度）				
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目 010103特定環境保全公共下水道維持費	新規／継続 （事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	03平成23年東北地方太平洋沖地震災害復旧事業							
目 的 （成果）	特定環境保全公共下水道施設において、施設の正常な機能を確保する。							
内 容 （概要）	志戸崎・田伏、加茂・牛渡各処理分区域内の被災を受けた下水道施設の機能復旧を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				【特記事項】	
事業内容			特定環境保全公共下水道施設の機能復旧								
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金		県支出金			県支出金					
	市債		市債			市債					
	その他		その他			その他					
	一般財源		一般財源		162,750	一般財源					
	計		計		162,750	計					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金		11	需用費	162,750					
		決算額計			決算額計	162,750		予算現額計			
(参考)	H21当初予算額			H22当初予算額			伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	人工		職員人件費	人工			
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		162,750	歳出+職員人件費				

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
確認	☒ 確認
担当部名	土木部

※事務事業コード／ 0401010402

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目 010104水洗化普及事業	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	02水洗化普及事業							
目 的 （成果）	水洗化への早期促進を図る。							
内 容 （概要）	下水道接続支援費補助金や水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金			下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金			下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金	200,000		県支出金	90,000		県支出金	450,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	286,641		一般財源	147,802		一般財源	609,000				
	計	486,641		計	237,802		計	1,059,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	486,641	19	負担金、補助及び交付金	237,802	19	負担金、補助及び交付金	1,059,000			
	決算額計		486,641	決算額計		237,802	予算現額計		1,059,000			
(参考)	H21当初予算額		656,000	H22当初予算額		1,121,000	伸び率(%)	対・決	345.3	対・予	-5.5	-
人件費	職員人件費	0.6	人工	4,773,000	職員人件費	0.3	人工	2,426,100	職員人件費	0.5	人工	3,621,150
総事業費	歳出+職員人件費		5,259,641	歳出+職員人件費		2,663,902	歳出+職員人件費				4,680,150	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助金交付戸数	戸	供用開始3年以内接続	目標	18	25	20
				実績	12	5	
成果指標	下水道接続戸数	戸	新規接続	目標	250	200	200
				実績	159	227	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
早期接続のためにも支援制度は、有効である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
同じ森林湖沼税を財源としながら浄化槽に比べて補助金が少ない。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
補助制度の該当者が少ない。	

■課題と対応方策

課題	整備区域の新規加入促進。
次年度における対応方策(改善方策)	新規整備区域の加入促進。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	供用開始3年以内の接続の促進。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	水洗便所改造資金助成(改造資金の一部助成、改造資金借り入れ利子の補給)制度をPRし、早期接続を促す。		

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
確認	☒ 確認
担当部名 土木部	

※事務事業コード／ 0401020102

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 22 年度～平成 24 年度）				
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目 010201特定環境保全公共下水道整備事業費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	02特定環境保全公共下水道整備事業							
目 的 （成果）	霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。							
内 容 （概要）	特定環境保全公共下水道区域内の面整備（管渠及び公共汚水柵）を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	加茂地内管渠布設、中継ポンプ設置			加茂、松崎地内管渠布設			加茂地内管渠布設			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	142,000,000		国庫支出金	32,767,000		国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	232,732,332		一般財源	103,253,278		一般財源	157,026,000			
	計	374,732,332		計	136,020,278		計	157,026,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	604,667	11	需用費	324,659	09	旅費	4,000		
	12	役務費	23,485	12	役務費	22,945	11	需用費	336,000		
	13	委託料	11,655,000	13	委託料	5,505,150	12	役務費	25,000		
	14	使用料及び賃借料	242,133	14	使用料及び賃借料	52,743	13	委託料	4,652,000		
	15	工事請負費	361,908,500	15	工事請負費	129,389,500	15	工事請負費	151,000,000		
	22	補償補填及び賠償金	289,747	22	補償補填及び賠償金	717,681	22	補償補填及び賠償金	1,000,000		
	27	公課費	8,800	27	公課費	7,600	27	公課費	9,000		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	管渠布設	m	管渠布設工事延長	目標	1960	800	1001
	公共樹設置	箇所	公共樹設置数	実績	2784	808	
成果指標	接続率	%	水洗化率	目標	30	26	14
				実績	18	26	
				目標	50	50	60
				実績	52.8	55.8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
霞ヶ浦の水質浄化と生活環境を向上させるため事業を実施する。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
整備区域内の加入促進と事業計画の見直しが必要である。	

■課題と対応方策

課題	未整備区域の今後の計画と整備区域の加入促進。
次年度における対応方策(改善方策)	低加入地域への加入促進。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	下水道認可区域の見直しの検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	整備区域の検証を行い、全体計画の見直しを行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
確認	☒ 確認
担当部名	土木部

※事務事業コード／ 0401020202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目 010202公共下水道整備事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	02公共下水道整備事業							
目 的 (成果)	公共下水道区域内の施設整備を行うことにより、霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。							
内 容 (概要)	認可区域内の面整備(管渠及び公共汚水枳)を行う。							

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	管渠布設、公共枳設置工事			管渠布設、公共枳設置工事			管渠布設、公共枳設置工事		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	1,307,821		一般財源	4,914,159		一般財源	20,545,000	
	計	1,307,821		計	4,914,159		計	20,545,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	139,171	11	需用費	250,489	11	需用費	155,000
	13	委託料	588,000	12	役務費	34,170	13	委託料	5,290,000
	15	工事請負費	580,650	15	工事請負費	4,609,500	15	工事請負費	15,000,000
				27	公課費	20,000	22	補償補填及び賠償金	100,000
	決算額計		1,307,821	決算額計		4,914,159	予算現額計		20,545,000
（参考）	H21当初予算額		5,563,000	H22当初予算額		5,440,000	伸び率(%) 対・決	318.1	対・予
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	0.7 人工	5,230,550
総事業費	歳出+職員人件費		4,489,821	歳出+職員人件費		8,957,659	歳出+職員人件費		25,775,550

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	管渠布設	m	管渠布設工事延長	目標	100	100	100
	公共樹設置	箇所	公共樹設置数	実績	24.3	159.2	
成果指標	接続率	%	水洗化率	目標	20	20	30
				実績	21	25	
				目標	98.5	99	99
				実績	97.1	97.6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
霞ヶ浦の水質浄化と生活環境を向上させるため事業を実施する。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
宅地化された土地に公共樹を設置し、利用者の拡大を図った。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
事業計画の見直しが必要である。	

■課題と対応方策

課題	未整備区域の今後の計画と供用開始区域の加入促進。
次年度における対応方策(改善方策)	低加入地域への加入促進。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	下水道認可区域の見直し検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	下水道の全体計画の見直しを行う		

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
確認	☒ 確認
担当部名	土木部

※事務事業コード／ 0401020301

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目 010203流域下水道整備事業費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	01流域下水道整備事業							
目 的 （成果）	霞ヶ浦湖北流域下水道事業関連市町との連携を強化し、公共用水域等の水質、生活環境等の整備促進を図る。							
内 容 （概要）	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金			霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金			霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	16,946,000		一般財源	20,010,000		一般財源	41,649,000			
	計	16,946,000		計	20,010,000		計	41,649,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	16,946,000	19	負担金、補助及び交付金	20,010,000	19	負担金、補助及び交付金	41,649,000		
		決算額計		16,946,000		決算額計		20,010,000		予算現額計	
(参考)	H21当初予算額		16,520,000		H22当初予算額		24,413,000	伸び率(%) 対・決	108.1	対・予	70.6
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.4 人工		2,816,450	+
総事業費	歳出+職員人件費		20,128,000	歳出+職員人件費		21,627,400	歳出+職員人件費			44,465,450	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行の負担率で継続。
次年度における対応方策(改善方策)	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行の負担率で継続。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行の負担率で継続。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田克彦
担当課名	下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	霞ヶ浦湖北流域下水道事業関連市町との連携を強化し、公共用水域等の水質、生活環境等の整備促進を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	大川 博
担当部名	土木部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策(改善方策)	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田克彦
担当課名	下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
担当部名	土木部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0402010201

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:土木部	課:下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)				
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目:020102利子	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	01下水道事業起債利子償還事業							
目 的 (成果)	起債利子償還							
内 容 (概要)	起債利子償還							

■事業費

(単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				
事業内容	起債利子償還		起債利子償還		起債利子償還					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	201,758,272	一般財源	186,087,340	一般財源	183,941,000				
	計	201,758,272	計	186,087,340	計	183,941,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	201,758,272	23	償還金利子及び割引料	186,087,340	23	償還金利子及び割引料	183,941,000	
	決算額計	201,758,272		決算額計	186,087,340		予算現額計	183,941,000		
(参考)	H21当初予算額	229,873,000		H22当初予算額	188,635,000	伸び率(%)	対・決	-1.2	対・予	-2.5
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	2.0 人工		16,094,000
総事業費	歳出+職員人件費	204,940,272		歳出+職員人件費	186,896,040		歳出+職員人件費			200,035,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策(改善方策)	〃
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	〃

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
担当部名	土木部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0501010102

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	農業集落排水事業特別会計・項・目 010101施設管理費		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	02農業集落排水維持管理事業							
目 的 （成果）	霞ヶ浦の水質浄化と農村環境を保全するため処理施設等の適正な維持管理を行い、農村地域の生活環境の向上を図る。							
内 容 （概要）	霞ヶ浦の水質浄化と農村環境を保全するため処理施設等の適正な維持管理を行い、農村地域の生活環境の向上を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホール補修・調整、処理場管理業務委託			処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホール補修・調整、処理場管理業務委託			処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホール補修・調整、処理場管理業務委託					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	115,058,167		一般財源	128,869,267		一般財源	102,521,000				
	計	115,058,167		計	128,869,267		計	102,521,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	08	報償費	6,000	11	需用費	53,105,987	08	報償費	24,000			
	11	需用費	49,205,198	12	役務費	5,342,930	11	需用費	50,610,000			
	12	役務費	5,392,979	13	委託料	38,098,332	12	役務費	5,949,000			
	13	委託料	38,511,118	14	使用料及び賃借料	271,580	13	委託料	39,972,000			
	14	使用料及び賃借料	244,580	19	負担金、補助及び交付金	58,000	14	使用料及び賃借料	249,000			
	19	負担金、補助及び交付金	108,036	25	積立金	306	19	負担金、補助及び交付金	58,000			
	25	積立金	456	27	公課費	7,771,100	23	償還金利子及び割引料	1,000			
	27	公課費	5,171,800	28	繰出金	24,221,032	25	積立金	3,000			
	28	繰出金	16,418,000				27	公課費	5,654,000			
							28	繰出金	1,000			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ施設の点検回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	中継ポンプ故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間/年間	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

霞ヶ浦の水質浄化、快適な生活環境を維持するため必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

施設の老朽化が進んでいるため維持管理費が増大する傾向にある。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

維持管理委託について複数年契約を検討するなどコストの縮減を計る。

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	接続率向上のため未加入者への戸別訪問等を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	不明水調査を実施し、維持管理費のコスト縮減に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金田克彦	担当課名 下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	施設の維持管理に努め、快適な生活環境の維持を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	大川 博	担当部名 土木部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0501010103

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）						
会 計	農業集落排水事業特別会計		款・項・目	010101施設管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	03水洗化普及事業									
目 的 （成果）	水洗化への早期促進を図る。									
内 容 （概要）	水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。									

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容				水洗便所改造資金利子補給金			水洗便所改造資金利子補給金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	2,036		一般財源			一般財源	20,000	
	計	2,036		計			計	20,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	2,036	19	負担金、補助及び交付金		19	負担金、補助及び交付金	20,000
決算額計			2,036	決算額計			予算現額計		
							20,000		
（参考）	H21当初予算額	32,000		H22当初予算額	32,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	-37.5 -
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,182,000		職員人件費 0.4 人工	3,234,800		職員人件費 0.5 人工		4,023,500
総事業費	歳出+職員人件費	3,184,036		歳出+職員人件費	3,234,800		歳出+職員人件費		4,043,500

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	貸付戸数	戸	改造資金貸付戸数	目標	5	5	5
				実績	1	0	
成果指標	接続戸数	戸	新規接続	目標	100	100	100
				実績	49	38	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
加入促進を図るための新たな方策の検討。	

■課題と対応方策

課題	整備区域の加入促進。
次年度における対応方策(改善方策)	戸別推進の実施。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	戸別推進の実施。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	水洗便所改造資金助成(改造資金の一部助成、改造資金借り入れ利子の補給)制度をPRし、早期接続を促す。

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博 担当部名 土木部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0501010104

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 22 年度～平成 23 年度）						
会 計	農業集落排水事業特別会計		款・項・目	010101施設管理費	新規／継続 （事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	04平成23年東北太平洋沖地震災害復旧事業									
目 的 （成果）	農業集落排水処理施設において、施設の正常な機能を確保する。									
内 容 （概要）	被災を受けた農業集落排水処理施設（深谷、大和田、柏崎、上稲吉、上土田、新治、千代田東部、志筑）の機能復旧を行う。									

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				【特記事項】	
事業内容			農業集落排水施設の機能復旧								
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金		県支出金			県支出金					
	市債		市債			市債					
	その他		その他			その他					
	一般財源		一般財源		475,650	一般財源					
計		計		475,650	計						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金		11	需用費	475,650					
	決算額計			決算額計	475,650		予算現額計				
(参考)	H21当初予算額			H22当初予算額			伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	人工		職員人件費		人工		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		475,650	歳出+職員人件費				

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
確認	☒ 確認
担当部名	土木部

※事務事業コード／ 0402010101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	農業集落排水事業特別会計・項・目 020101元金		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	01農業集落排水事業起債元金償還事業							
目 的 （成果）	起債元金償還							
内 容 （概要）	起債元金償還							

■事業費

（単位：円）

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				
事業内容	起債元金償還			起債元金償還			起債元金償還			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	203,026,018		一般財源	162,574,636		一般財源	168,496,000		
	計	203,026,018		計	162,574,636		計	168,496,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	203,026,018	23	償還金利子及び割引料	162,574,636	23	償還金利子及び割引料	168,496,000	
		決算額計	203,026,018		決算額計	162,574,636		予算現額計	168,496,000	
(参考)	H21当初予算額	202,263,000		H22当初予算額	162,582,000		伸び率(%) 対・決	3.6	対・予	3.6 +
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.2 人工		1,207,050
総事業費	歳出+職員人件費	206,208,018		歳出+職員人件費	163,383,336		歳出+職員人件費			169,703,050

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金田克彦	担当課名 下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】		
部長名	大川 博	担当部名 土木部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0502010201

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 下水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	農業集落排水事業特別会計・項・目 020102利子		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	1321
事業名	01農業集落排水事業起債利子償還事業							
目 的 （成果）	起債利子償還							
内 容 （概要）	起債利子償還							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	起債利子償還			起債利子償還			起債利子償還			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	85,294,276		一般財源	80,538,176		一般財源	78,261,000			
	計	85,294,276		計	80,538,176		計	78,261,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	23	償還金利子及び割引料	85,294,276	23	償還金利子及び割引料	80,538,176	23	償還金利子及び割引料	78,261,000		
		決算額計		85,294,276		決算額計		80,538,176		予算現額計	
(参考)	H21当初予算額		95,571,000	H22当初予算額		80,774,000	伸び率(%)	対・決	-2.8	対・予	-3.1
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.2 人工		1,207,050	
総事業費	歳出+職員人件費		88,476,276	歳出+職員人件費		81,346,876	歳出+職員人件費			79,468,050	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	大川 博
担当部名	土木部
確認	☒ 確認